

○ 個別避難計画作成（モデル事業応募）へと突き動かされた要因

災害経験・不安

- ・ S57年 長崎大水害 死者262名
- ・ R 2年 台風10号 本市史上最大の避難者 約12,100人 市民やケアマネジャー等からの問合せ殺到
- ・ 全国各地で発生する甚大災害

現状への問題意識

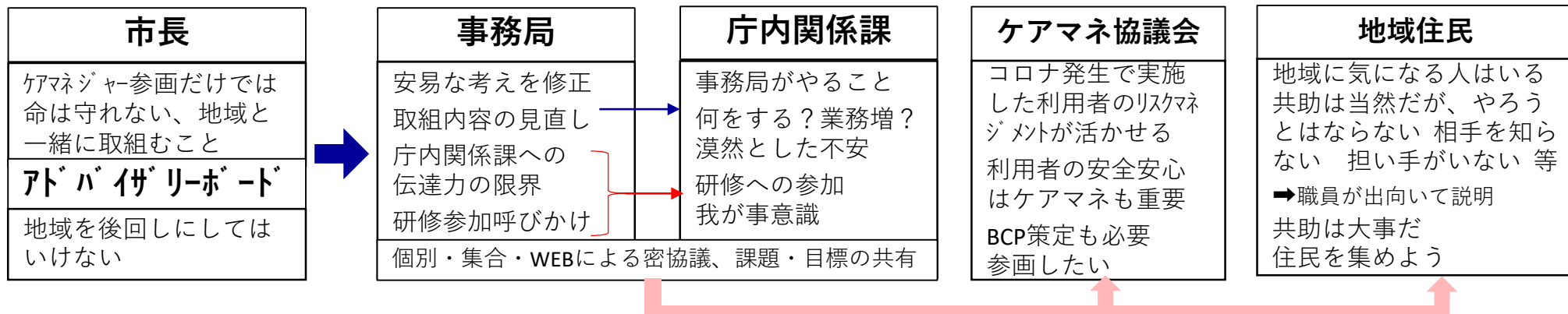
- ・ 名簿提供同意不明者の増加
- ・ ささえあいマップによる避難支援の実効性の懸念
- ・ R元年 特別委員会（防災対策）開催からの目立った進捗無

災害対策基本法一部改正 及び 取扱指針改定 モデル事業募集

- ・ 計画作成の努力義務 明記
- ・ 作成への福祉職参画 記載
- ケアマネ協議会と一緒に
ならできるとの自信
モデル事業による経費対応可

部長をはじめ上司
の理解・協力

○ 関係者の思い、取り組みを通じた意識の変化



○ 個別避難計画を作成して良かったという声

- ・ （ケアマネジャーの支援で）災害時の備えについて考えることができた。
- ・ R2台風10号の振返りをを行いながら個別避難計画調査票を記入したことで、より具体的に作成することができた。
- ・ 個別避難計画を『安心カード（緊急時・災害時対応版）』としたことで、災害時のみでなく、緊急避難時・避難先でも活用できる。

庁内連携 の強化

- ・アドバイザーボードの『職員の覚悟・熱量、対話、スクラム』等の強いメッセージに心動かされ、途中から庁内関係課揃ってノウハウ共有ミーティング等の研修に参加。
- ・個人・課同士・関係全課集合など庁内外においてこれまでにない位話し合う場（集合・Web等）を持ち、お互いの疑問や不安を率直にぶつけあいながら役割と実績・課題を共有。

ケアマネ参画 による自 助力向上

- ・長崎市介護支援専門員連絡協議会と個別避難計画作成支援に係る委託契約締結。
- ・同会と共同で会員に対し研修会を企画・実施。
- ・作成支援は役員所属事業所に対応。作成支援に係る取扱い手順を作成。
- ・調査票の様式に要支援者名簿の同意提供に関する同意調査も加えて行ったこと、ケアマネが作成支援、同意勧奨を行ったことにより、今年度作成した**104**件全てに同意を得た。

地域の 共助力 向上

- ・認識共有が得られやすいと思われる地域、キーパーソンにアタック、課長自ら地域に出向き説明。
- ・アタックする際に、地域の負担感の軽減につながることに、メリットが感じられること、市民にとってわかりやすいことを重要視。住民向け説明資料を作成。
- ・個別避難計画を市民に馴染みのある『安心カード』改訂版として作成。
- ・災害が起きてもみんなで助かる地域を目指して、地域との意識共有の場の設定と、実際に作成した個別避難計画を行政・本人・ケアマネ・地域で共有。

モデル事業 に終わら ない取組

- ・令和4年度に向けた予算計上、財政担当者への説明。
- ・5年間を見据えた計画策定スケジュールの推進。
- ・庁内における事務事業評価会議（拡大事業）での審議・承認。
- ・令和4年2月 議会 予算審議。



災害が起きてもみんなが助かる地域を目指して

5年間を見据えた計画作成

- 支援者がいない要介護2以上の独居または高齢者のみの世帯または世帯状況不明に属する約2,900人の計画を、ケアマネ支援によりR7年度までに作成
- R4年度は要介護3～5 約700人の作成を想定

地域との連携・意識共有

- 引き続き、モデル地区のキーパーソンと共に地域の状況に応じて柔軟に方法を検討
- 地域における意識共有

作成した個別避難計画の共有

- 避難支援等関係者に対し有効活用されるよう主旨を伝え個別避難計画の情報リストを提供（民生委員、自治会、消防、警察、包括）
- 居宅介護支援事業所にも個別避難計画の情報リスト提供に向けた準備、更新管理の検討

一般市民への啓発

- 安心カード改訂版の普及啓発
- 市民レベルでの計画作成に向けた検討、準備



急病などの緊急時のほか、
災害時対応にも活用できる
安心カードに改訂しました



先行自治体への
聞き取り調査

- 個別避難計画の項目や優先順位、実際の作成の進め方、委託費 等

庁内の推進体制整備

- 個人、課同士でかつてない位に協議（集合・Web会議）
- 庁内関係課が揃って研修に参加

庁内関係課とケアマネ
協議会との合同会議

- 市の避難行動要支援者に係る現状と課題を共有
- 個別避難計画作成へのケアマネ協議会の参画および内容を協議、決定
- 市民に馴染みのある『安心カード』版で作成することを協議、決定

システム改修

- 個別避難計画情報を管理できるシステムを構築（既存システムを改修）
- 避難行動要支援者名簿の情報では提供できなかった具体的な避難支援情報（個別避難計画情報）をリスト化できるよう整備
- 個別避難計画の情報を避難行動要支援者と共有（令和4年度から実際に避難支援等関係者に提供予定）

地域支援関係者
との連携

- 地域に入りやすい要素を抽出、庁内関係課で地区情報を共有
- モデル地区の候補を選定
- 選定した地区のキーパーソンに庁内関係課が協力してアタック

個別避難計画の作成

- ケアマネが本人や家族とR元年 台風10号を振り返り、個別避難計画調査票を作成
- ケアマネが提出した調査票をもとに『安心カード』（個別避難計画）を編集
- 『安心カード』（個別避難計画）を、ケアマネが本人と確認し冷蔵庫へ保管

評価・分析

- ケアマネ参画を要する個別避難計画作成想定数と5年間の計画数
- 真の避難支援に繋げるための計画内容の評価、改善事項の確認・対応

予算確保

- 避難行動要支援者事業の拡大事業として、5年間での完成を見据え算定